

サステナブル経営

サステナブル経営の考え方	55
健康経営の推進	56
持続可能なバリューチェーン	58
地球環境の保全	60
人権への取り組み	64

サステナブル経営の考え方

創業者が大切にしたい“利他の精神”を礎に、パーパス・2030ビジョンの実現に向けて、森永製菓グループ全体でサステナビリティ・マネジメントを強化します。



宮井 真千子
取締役常務執行役員
サステナブル経営推進部 担当

▶ サステナブル経営と推進体制

現在、グローバル社会では、気候変動問題をはじめとする社会課題の深刻化やデジタル化の急速な進展等、企業活動に影響を及ぼす環境変化が今までにないスピードで起き、将来の見通しに関する不確実性も高まっています。そのような中、パーパス・2030ビジョンを実現するには、ありがたい姿に向けた課題を明確化したうえで、長期視点を持ち、より一層取り組んでいくことが必要です。当社グループは、創業時より社会への貢献を強く意識して事業を行ってきましたが、グローバル社会の一員として、SDGsの達成を含めた持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに積極的に進めていきます。

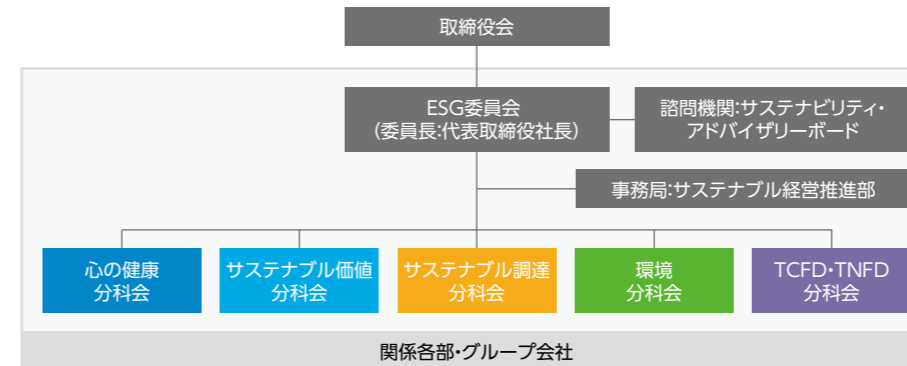
その取り組みを進めていく体制として、代表取締役社長を委員長とするESG委員会、グループ全体のサステナビリティ・ESGへの取り組みを推進・支援するサステナブル経営推進部を設置しています。ESG委員会は、サステナブル経営推進部が事務局と

なり、2030年の長期目標に向けて取り組んでいる部門長が委員となっています。サステナビリティに関わる最新の社会動向を報告・共有するほか、パーパス・2030ビジョンの実現に向けた方針・計画・課題対応に関わる必要事項を審議します。

ESG委員会の傘下には5つの分科会を設置しており、分科会は各取締役が委員長を務め、複数の関係部署のメンバーによって構成されています。さらに、社外有識者3名に参画いただき、サステナブル経営の質的向上を図るために、サステナビリティ・アドバイザリーボードを設置しています。2030年の長期目標達成に向けて、サステナビリティ活動を着実に推進していきます。

当社グループは今後も統合報告書や当社WEBサイトを通じて活動状況・進捗を適切に開示し、グループ全体の透明性を高めるとともに、社外調査機関やお取引先様からのESG情報開示要請への対応を強化していきます。

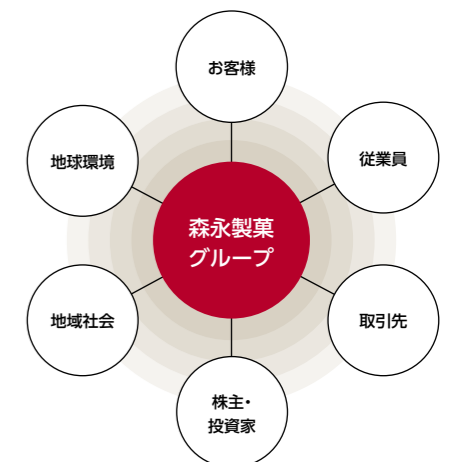
〈サステナビリティ推進体制図〉



第2回サステナビリティ・アドバイザリーボードを実施

▶ 持続可能な社会に向けたステークホルダーとの共創

事業に関わる社会課題の解決に向けては、バリューチェーン全体で取り組んでいくことが重要です。健康経営の推進、持続可能なバリューチェーンの実現、地球環境の保全、人権等の課題に対してステークホルダーとの共創が必要不可欠だと考えています。当社グループは、ステークホルダーとしてお客様、従業員、取引先、株主・投資家、地域社会、地球環境の6つを特定しています。企業活動を通じてステークホルダーの皆様と双方向のコミュニケーションを行い、連携した取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



健康経営の推進

2030年に向けて

ウェルネスカンパニーであり続けるために従業員の「心と体の健康」を維持・増進する職場環境づくりに取り組めます。

関係するステークホルダー

従業員

基本的な考え方

「森永製菓健康宣言」を指針に掲げ、従業員の「心と体の健康」を維持・増進する取り組みを支援しています。従業員が健康でやりがいをもって働くことができる職場環境を整備することで、従業員の活力向上や生産性向上等を通じた組織の活性化を実現し、当社グループの持続的な成長と社会により良い価値を提供することを目指しています。

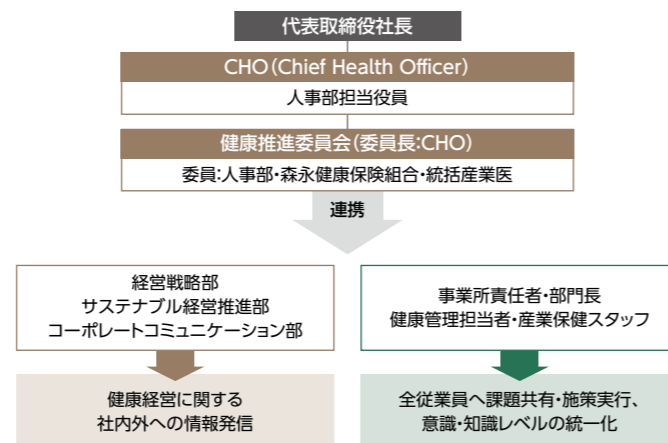
森永製菓 健康宣言

当社は、成長し続ける永続企業（サステナブルカンパニー）として、心と体をすこやかにする食を創造し、誰もが笑顔で過ごせる持続可能な社会の実現に貢献していくために、森永製菓グループで働く従業員一人ひとりの健康づくりに取り組みます。

1. 従業員一人ひとりが健康への意識を高め、主体的に健康維持・増進に取り組めるよう支援します。
2. ダイバーシティ経営を推進し、従業員の挑戦と自律的成長を支援することで、エンゲージメントの向上を図ります。
3. 従業員が安全・安心に働くことのできる職場環境づくりに努めます。

推進体制

代表取締役社長直轄の「最高健康責任者（Chief Health Officer；CHO）」を人事部担当役員が担い、また人事部と森永健康保険組合のほかに産業保健スタッフも参画する「健康推進委員会」を設置し、理念や方針の策定、施策の検討・実施に関する意思決定を行っています。全国の主要事業所に配置される健康管理担当者、産業保健スタッフが具体的な施策の展開を担い、従業員や家族の健康課題に継続的に向き合い、健康増進を進めています。



目標と取り組み

従業員意識調査「働きがいがあり、心身ともに健康的に働いている」肯定回答率 **80%**

心の健康

「心の健康」の推進

当社が目指す「心の健康」の状態を6つの要素で表し、「こころく」として定めました。「こころく」の理解・推進に向けた従業員向けセミナー等を開催しています。



メンタルヘルス対策

自己管理能力の向上やメンタルヘルスに対する意識を高めるため、職位者研修やセルフケアセミナーでの啓発を定期的に行っています。ストレスチェックの受検率は制度導入以降95%以上を維持

しており、従業員自らがストレスに気づく機会の提供と集団分析による環境改善に活かしています。また社内外に、専門的な相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境も整備しています。

ストレス耐性強化策

パルスサーベイを活用したストレス耐性強化研修は、研修前後の変化を自らが知ることで、実践的な行動へつなげる効果を期待し実施しました。パルスサーベイ結果では研修前と比較し、すべての項目で改善傾向が見られたことに加え、研修後の受講者アンケートも、95%以上が実施内容について「満足」と回答しました。

体の健康

■ 全社健康増進イベント「ハビット」

従業員とご家族の健康づくりと生活習慣改善を目的に、一人ひとりが健康に関する目標を立てて運動や食生活改善等を行う森永健康保険組合独自の取り組み「ハビット」は、今年で21回目を迎え、参加者も今年は1,900人を超えました。



参加者の声

「ハビット」で睡眠時間と摂取カロリーの改善を目標に取り組んだところ、生活習慣や生活リズムへの意識が変わりました。これを機に自身の内部からも意識を変えて健康的な生活を送るようにしたいです。

■ エイジフレンドリー*な職場づくり

職場には、様々な年齢層の従業員がいます。当社グループでは、年齢に関係なく、すべての従業員が活躍するエイジフレンドリーな職場づくりに力を入れています。たとえば、豊富な知識と経験を持つシニア層の安全とさらなる活躍を支援するため、当社グループの工場においてシニア教育や体力測定、当社独自の転倒予防体操を展開し、全員が安全かつ健康的に長く働き続けることを目指した取り組みを行っています。



工場でのシニア教育風景



森永転倒予防体操

*エイジフレンドリーとは「高齢者の特性を考慮した」を意味します。

参加者の声

シニア教育・体力測定は同年代の仲間同士の話にもなり、コミュニケーション活性化につながりました。転倒予防体操は業務開始前に実施し労働災害防止に役立っています。



体力測定の様子

労働環境

■ ヘルスリテラシーの向上

外部講師や産業医を講師に迎え、毎年「健康フォーラム」を開催しており、2022年度は「コロナ禍における運動と健康」をテーマに実施しました。全国各地より80名以上の従業員がオンラインで参加し、画面越しで運動を実践する試みが好評でした。

■ 総労働時間短縮に向けた取り組み

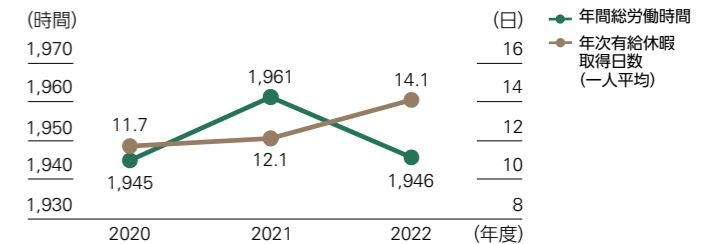
健康を損ないかねない長時間労働を発生させないため、労働時間管理の精度向上をはじめ、様々な施策を実施しています。また労働組合とともに「労働時間対策労使会議」を開催し、現状把握と対策について意見交換を行い、労働環境の改善に努めています。長時間労働が減ったことにより得られた時間は、キャリア資本*の蓄積やワークライフバランスの向上に活かすことを推奨し、従業員のより健康的な生活の実現につなげています。



労働組合との会議

*キャリア資本とは、当社におけるキャリア自律の考え方「プロティアン・キャリア」における「ビジネス資本」「社会関係資本」「経済資本」の3つを指します。

年間総労働時間と年次有給休暇取得日数の推移*



*森永製菓(株)単体、出向者を除く正規従業員

■ 産業医・保健師による海外赴任者定期面談フォロー

海外赴任中の従業員が日本と異なる環境や文化の中で安心して活躍できるよう、産業医・保健師が定期的に健康状態のフォローを実施しています。また海外赴任者と帯同家族に対して、海外在住経験のある臨床心理士やカウンセラーによるカウンセリングサービスを設置しています。

労働安全衛生の取り組み

当社グループは、企業経営の基盤である労働安全衛生活動を「労働安全衛生方針」に沿って行っています。年齢・経験・言語・雇用関係・働く場所等の一人ひとりの違いにかかわらず、安全で働きやすい職場環境の維持・向上を目指しています。たとえば、従業員の安全と健康を最優先に考えた定期的な安全教育の実施や、職場の安全管理の徹底、事故や災害の予防活動に取り組んでいます。

度数率

	2020年度	2021年度	2022年度
度数率*	0.52	0	0.25
労働災害死亡者(人)	0	0	0

*100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数(不休災害による傷病者は含まず)をもって労働災害発生の頻度を表す。(森永製菓(株)工場および生産関係会社における数値)

外部評価

当社は経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定され、今回で6年連続の認定となりました。

また、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進や支援に向けた取り組みを積極的に行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に認定されました。



持続可能なバリューチェーン

関係するステークホルダー

お客様	従業員	取引先	地域社会	地球環境
-----	-----	-----	------	------

2030年に向けて

事業に関わる社会課題の解決にバリューチェーン全体で取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

2030年の長期目標

- 持続可能な原材料調達：カカオ豆、パーム油、紙において100%^{*1}
- CSRサプライチェーンマネジメント：原材料取引額構成比80%以上に実施^{*2}
- フードロス削減：原料受け入れから納品（流通）までに発生するフードロスを70%削減^{*3}

^{*1} グループ連結。紙は製品の包材が対象 ^{*2} グループ連結 ^{*3} 国内グループ連結、原単位、2019年度比

現在、気候変動問題等の社会課題が深刻さを増し、すべてのステークホルダーが自らの能力や責任に応じて課題解決に取り組むことが求められています。当社グループにおいても、私た

ちを取り巻く社会や地球環境の持続可能性に貢献する「環境の健康」の実現に向けて、バリューチェーン全体で取り組んでいきます。

▶ 持続可能な原材料調達の推進

主要原材料であるカカオ豆・パーム油・紙は、2030年までに持続可能な原材料へ切り替えを目指します。

チョコレートの原料であるカカオ豆は、労働環境や貧困、児童労働等の人権問題、森林伐採等、様々な社会課題を抱えています。2020年度から持続可能な調達に貢献する認証カカオ豆（パリーカレポー社のココアホライズン認証カカオ^{*1}）の使用を開始し、2025年度までに100%切り替えることを目指します。

アブラヤシから搾油・精製されるパーム油は、原産地の違法伐採や人権問題等が社会課題となっています。当社グループは、認証パーム油（RSPO^{*2}認証原料）への切り替えを進め、2023年度には、国内の当社製品のすべてを対象に切り替えることを目指します。

紙原料の木質資源は、乱伐・違法伐採により世界的に減少が続いており、持続可能な調達が求められています。当社グループは、「FSC[®]認証紙^{*3}」（一部の特殊な紙は、再生紙または第三者機関による認証紙を使用）等の調達を進め、国内の当社全製品を

調達方針 ▶ <https://www.morinaga.co.jp/company/sustainability/valuechain/procurement.html>

▶ CSRサプライチェーンマネジメントの推進

サプライチェーンにおいて人権・労働・環境問題等に負担することがないように、原材料サプライヤーの皆様とともに取り組みを進めています。2021年6月に策定したサプライヤーガイドラインに基づき、サプライヤーの皆様との公平・公正で透明性の高い関係構築を基盤に、社会・環境に配慮した調達活動を推進しています。

2022年3月には原材料サプライヤーの皆様とのESGに関する

持続可能な紙に切り替えることに取り組んできました。2022年度は一部置換できない材料があったため、99.9%の実績となりました。目標達成に向け、引き続き取り組みを推進していきます。

^{*1} 「ココアホライズン認証カカオ」は、パリーカレポー社が主導するココアホライズン財団のマスバランス方式（認証原料と非認証原料が混合される認証モデル）で提供される認証カカオ豆。
^{*2} RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）の略。持続可能なパーム油の認証スキームを開発・運用している。
^{*3} FSC[®]N003064

持続可能な調達 中期目標と進捗^{*}

	中期目標	2022年度実績	2023年3月単月実績
 カカオ豆	2025年度100%	34%	72%
 パーム油	2023年度100%	9%	45%
 紙	2022年度100%	99.9%	—

^{*}対象：国内の森永製菓製品。紙は製品の包材が対象

取り組みを把握するため、森永製菓（国内）の主要取引先48社に対し「CSR調達アンケート」を実施しました。2023年度からはサプライヤーの皆様との対話を行い、取り組み状況ヒアリングや当社グループ方針の理解促進にも取り組んでいます。

今後も当社グループは、定期的なモニタリングを実施し、サプライヤーの皆様と長期的で強固なパートナーシップを築くととも

に、サプライヤーガイドラインに則した活動を継続することで「持続可能な調達」の実現を目指します。

📄 サプライヤーガイドライン
▶ https://www.morinaga.co.jp/company/sustainability/policy/pdf/policy_supplier-guideline.pdf

▶ フードロスの削減

フードロス削減 長期目標と進捗^{*}



^{*}対象：原料受け入れから納品（流通）まで（国内グループ連結）
原単位 [年間フードロス量(t) ÷ 年間製造重量(t)] (2019年度比)
発生した食品廃棄物のうち、飼料化・肥料化等、食資源循環に戻すものを除き、焼却・埋め立て等により処理・処分されたものを「フードロス」と定義

フードロスの削減は食品企業の責任として真摯に取り組む必要があると考えています。当社グループにおいても、フードロス削減に向けた長期目標を設定し、取り組んでいます。

生産本部では、2021年度に新設した高崎森永（株）の冷菓製造ラインにおけるフードロス削減が課題でした。工場と関係各部署で連携し、製造ライン稼働開始時の不良品削減に向けた設備工事の実施や、製造条件のさらなる適正化を行い、前年に対して838トンのフードロスを削減しました。また、食品リサイクル率向上にも取り組み、三島工場、高崎森永（株）、森永エンゼルデザート（株）では100%を達成しています。全工場での食品リサイクル率100%を目指すとともに、より付加価値のあるリサイクルへの

2021年度 CSR調達アンケート結果

	アンケート送付社数	原材料取引額構成比 ^{*1}	アンケート回収率	平均得点率 ^{*2}
原料	35社	81%	100%	83%
材料	13社	81%	100%	88%
計	48社	—	100%	85%

^{*1} 国内森永製菓（株）単体
^{*2} グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのCSR調達セルフ・アセスメント質問表による環境・人権等の項目の評価

転換に努め、資源の有効活用を推進していきます。

営業本部でもフードロスの削減に向けて、複数の取り組みを進めています。西日本統括支店では大阪府と連携し、「おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度」の事業者として、取り組みを継続して実施しています。2023年2月に行われた第2回食品ロス削減ネットワーク懇話会では、フードロス削減の手法の1つとして、消費者が日常生活シーンで手軽に行えるレシピ提案を行いました。

また、小売業様とは製造時に発生した規格外品を廃棄せず、お求めやすい価格で提供することで世の中から無駄な廃棄をゼロにする取り組みを協力して行っています。当社は長さ不揃いにより規格外



第2回食品ロス削減ネットワーク懇話会にてレシピ提案を実施

となった「ポテロング」でこの取り組みに参画し、令和4年度消費者志向経営優良事例表彰の消費者庁長官表彰を受賞しました。引き続きこれらの取り組み、食品廃棄物の発生抑制やフードバンクへの寄贈等により、食資源の循環・有効利用を推進していきます。



長さ不揃いの「ポテロング」

1チョコ for 1スマイル15周年 チョコレートで笑顔をつなぐプロジェクト

カカオ生産国は様々な社会課題を抱えています。森永製菓グループが取り組むこれらの課題に対するアクションが、お客様参加型のキャンペーン「1チョコ for 1スマイル」です。この活動は2023年に15周年を迎えました。

この活動では年間を通して行う寄付に加えて、特別期間にはお客様にお買い上げいただいた森永チョコレート等の対象商品1個につき1円を寄付するキャンペーンを実施しています。2022年度までの累計寄付金額は約2.9億円にのぼり、支援パートナーの公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン様、認定NPO法

📄 1チョコ for 1スマイル ▶ <https://www.morinaga.co.jp/1choco-1smile/>

人ACE様を通じて、児童労働の予防、子どもの保護、就学支援、学校教室の建設等、様々な角度からカカオの国の子どもたちへの支援に活用されています。

2021年より対象商品に「板チョコアイス」等の冷菓商品を追加しました。これからも「チョコレートを食べる人も、カカオの国で学ぶ子どもたちも、みんなの笑顔が未来につなぎたい。」という想いで活動を続けていきます。



地球環境の保全

関係するステークホルダー

お客様	従業員	取引先	地域社会	地球環境
-----	-----	-----	------	------

2030年に向けて

「環境の健康」の実現に向け、人々を取り巻く社会そのものの健康を目指し、事業活動を通じた環境負荷の最小化と中長期視点での環境保全活動に取り組みます。

2030年の長期目標

- 2050年度までにGHG排出量 実質ゼロを目指す*1
- 2030年度までにCO₂排出量 30%削減*2
- 2030年度までに「inゼリー」のプラスチック使用量 25%削減*3

*1 グループ連結 *2 Scope1+2 (国内グループ連結、2018年度比)
*3 対象:包装材料におけるプラスチック使用量(原単位、2019年度比、バイオマスプラスチックへの置換を含む)

気候変動問題やプラスチック廃棄物による環境汚染等の地球規模の環境課題は、当社グループの事業や業績に中長期的に影響を与える可能性があります。「環境の健康」の提供と当社グループの持続的成長に向けて、「森永製菓グループ環境方針」に基づき、適切かつ戦略的に環境保全活動への取り組みを加速します。

これらの実現に向けて、ESG委員会では、環境に関する重要方針および目標の審議・策定・進捗状況のレビューを行っています。

また、生産統括部とサステナブル経営推進部による環境統合事務局を設置し、工場環境管理委員会等と情報交換を図り、ISO14001を軸とした環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善と環境負荷低減、生産性向上への取り組みを推進しています。



CO₂排出量・水使用量の第三者保証対応の様子

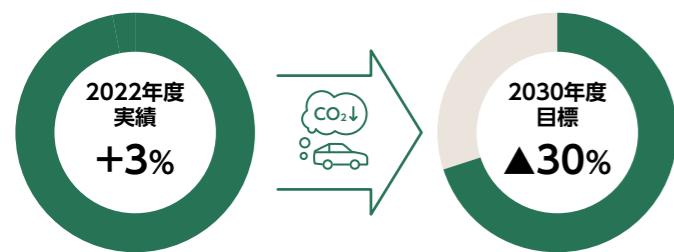
森永製菓グループ環境方針、環境マネジメント体制図、ISO14001の認証取得状況は当社WEBサイトをご覧ください

【環境方針】▶ <https://www.morinaga.co.jp/company/sustainability/environment/#policy>

【環境マネジメント体制図】【ISO14001認証取得状況】▶ <https://www.morinaga.co.jp/company/sustainability/environment/>

気候変動問題への対応

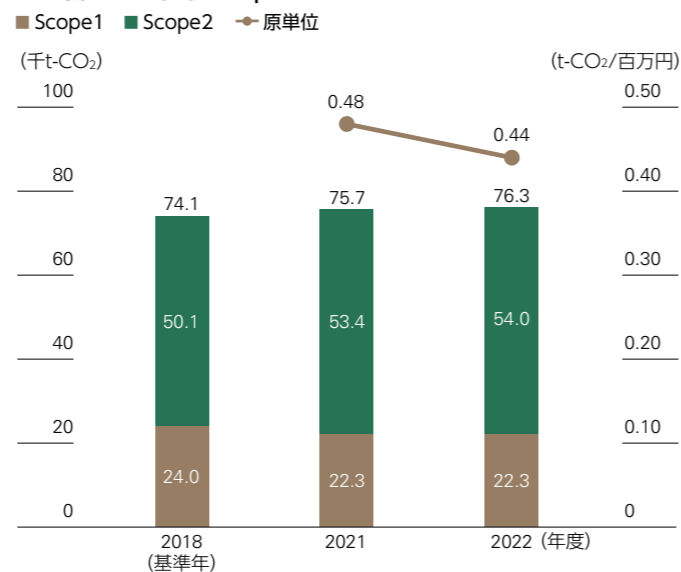
CO₂排出量削減 長期目標と進捗*



*Scope1+2 (国内グループ連結、2018年度比)

脱炭素社会の実現に貢献するため、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする長期目標の実現に向け、省エネルギーおよび再生可能エネルギー導入拡大を図っています。2022年度は生産量の増加により、CO₂排出量が2018年度比で3%増加しましたが、国内生産拠点で設備からのエア・蒸気漏れを検知するカメラを導入する等してエネルギーロス防止に努め、高崎森永(株)では今後に向けて、年間1,100トン以上のCO₂の削減が見込める太陽光発電設備の設置準備を進めています。今後も脱炭素社会に向けて、様々な角度から取り組んでいきます。

CO₂排出量の推移 (Scope1+2)*



*国内グループ連結。CO₂排出量は小数点第二位を四捨五入して記載。2020年度以降の数値はLRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としています。

温室効果ガス排出削減に向けた主な施策

施策	内容
1 生産拠点におけるCO ₂ 排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の見える化の推進 ● スマートファクトリー化推進による高効率な生産体制の確立 ● 省エネ施策の実施(高効率な省エネルギー型設備の導入、効率的な空調の実施等) ● 太陽光発電設備を設置
2 フロン使用設備での取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● オゾン層破壊係数の低い代替フロンへの切り替え、ノンフロン化の検討 ● フロンガスの漏えい防止管理強化 ● オゾン層破壊係数ゼロで温暖化係数も低い自然冷媒設備の導入(森永エンゼルデザート(株)、森永デザート(株)、高崎森永(株))
3 物流における取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 同業他社との共同輸送による積載率向上、輸送車両の削減

容器・包装における環境配慮の推進

近年、プラスチック廃棄物による海洋汚染が深刻な問題となっており、世界的に関心が高まっています。当社グループにおいても企業活動を通じた取り組みが重要と考え、主力商品である

「inゼリー」の包装材料を対象に、プラスチック使用量削減の長期目標を定めています。この長期目標を基点に、資源循環型社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

主要ブランドの容器・包装における環境配慮施策

プラスチックの減量・減容	環境配慮型材料への切り替え	リサイクルの推進
<p>パウチの薄肉化</p> <p>inゼリー プロテイン5g</p> <p>カップの薄肉化</p> <p>inゼリー マルチミネラル</p> <p>ストローをバイオマスプラスチック5%配合規格に変更</p> <p>inゼリー コラーゲンドリンク ピーチ味</p> <p>inゼリー コラーゲンドリンク レモン味</p> <p>inゼリー コラーゲンドリンク プレミオ</p>	<p>2021年9月より「inゼリーリサイクルプログラム®」を実施中</p> <p>光ヶ丘女子高等学校に設置した回収ボックス</p>	

*飲み終えたゼリー容器を回収し、資源として新たなプラスチック製品へリサイクルする森永製菓(株)とテラサイクルジャパン合同会社による取り組み

水資源の有効利用

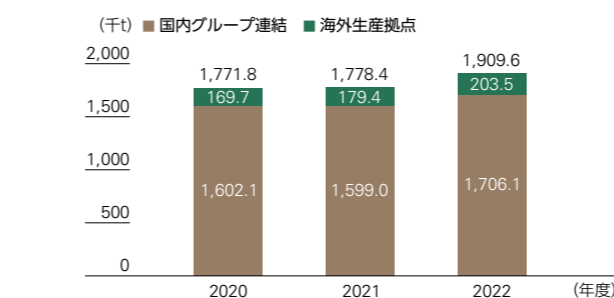
近年、気候変動の影響による自然災害の頻発や、人口増加等で水資源が不足するリスクが高まっています。当社グループの事業活動に水資源は必要不可欠であり、水ストレス*1の適切な把握と水資源を効率的に利用する事業活動推進が重要であると考えています。Aqueduct*2を使用した生産拠点がある地域の水

ストレス評価や取水量調査を行い、水不足が生じる可能性が高い地域や水資源使用量を把握し、水資源に関わるリスク把握に努めるとともに、水資源の有効利用を図っていきます。

*1 水需給が逼迫している状態のこと。人口一人当たりの最大利用可能水資源量が1,700m³を下回ると水ストレス下にある状態とされている。

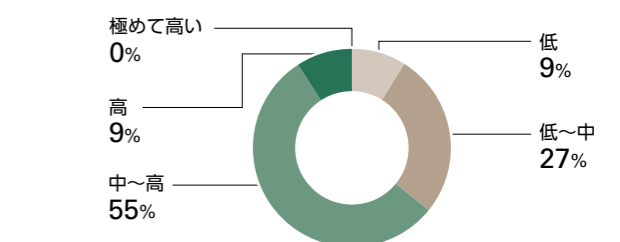
*2 WRI (世界資源研究所)のAqueduct Water Risk Atlas

水資源使用量*



* 国内についてはグループ連結数値。海外については生産拠点における数値。2020年度以降の国内グループ連結数値はLRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

全生産拠点の水ストレス(2022年度)



対象: 森永製菓工場4カ所(神奈川県横浜市、栃木県小山市、静岡県三島市、愛知県安城市)、グループ会社4カ所(群馬県高崎市、神奈川県大和市、佐賀県鳥栖市、兵庫県尼崎市)、海外生産事業所3カ所(米国ノースカロライナ州、台湾台北市、中国浙江省)

地球環境の保全

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループでは、気候変動は事業の継続や持続的な成長に影響を及ぼす重要な課題と認識しています。金融安定理事会(FSB)により設置された「TCFD(気候関連財務情報開示タスク

フォース)」の提言に2022年4月に賛同し、気候変動シナリオ分析を行う等、TCFD提言への対応を進めています。

項目	内容
ガバナンス	<p>当社グループのサステナビリティに関するリスクと機会の分析・目標設定・進捗モニタリングについては、代表取締役社長を委員長とする、ESG委員会にて審議され、取締役会はその報告を受けるとともに、活動状況について監督しています。ESG委員会は2022年度、8回開催しました。</p> <p>ESG委員会での審議事項は、経営に関する様々な意思決定において考慮されています。気候変動に関する検討については、ESG委員会の分科会である「TCFD・TNFD分科会*1」にて、TCFD提言に沿った当社グループのリスクと機会の分析と対応策の検討を実施しています。同分科会は、サステナブル経営推進部の担当役員である取締役常務執行役員が委員長を務めています。TCFDテーマに関しては、2022年度に分科会を2回開催しました。検討結果については、「ESG委員会」で審議され、取締役会はその報告を受けるとともに、活動状況について監督しています。</p>

検討・推進体制



気候変動によるリスクと機会の特定にあたり、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)等が発表している情報をもとに、森永製菓(株)の国内・食料品製造事業について、4℃シナリオ・2℃シナリオ・1.5℃シナリオを設定し、2030年と2050年の影響を分析しました。下表はリスクと機会、その対応策の一例です。

森永製菓グループの重要度の高いリスクの一例

大分類	小分類	リスク要因	事業への影響	重要度	対応策
移行リスク	政策および規制	GHG排出の価格付け 進行・GHG排出量の 報告義務の強化	炭素税導入による エネルギーコスト、 物流コスト増加	中	●CO ₂ 排出量削減目標に向けた取り組み推進 ●工場におけるCO ₂ 排出量の見える化推進、 省エネ施策の実施、 生産体制再編による高効率な生産体制の確立
		省エネ政策の強化	省エネ対応に伴う製造 設備投資コスト増加	大	
物理的リスク	慢性	降雨パターンの変化、 気象パターンの 極端な変動	農作物の品質劣化や 収穫量減少による 原材料コスト増加や 開発コスト増加	大	●調達方針、サプライヤーガイドラインに準じた 地球環境に配慮した原材料調達の推進 ●原材料の複数社(または複数拠点)購買の実施

森永製菓グループの重要度の高い機会の一例

大分類	機会要因	事業への影響	重要度	対応策
資源の効率	効率的な生産・流通 プロセスの開発や利用	製造コスト、輸送コスト減少	大	●生産体制再構築、スマートファクトリー化*2による 効率的な生産活動の推進 ●効率的で環境負荷の少ない物流体制、輸配送の推進
製品およびサービス	気候への適応	温暖化による「inゼリー」、 冷蔵商品の需要増加	中	●「inゼリー」、冷蔵商品の販強強化

より詳細な情報は、当社のWEBサイト「TCFD提言に基づく情報開示」をご覧ください。

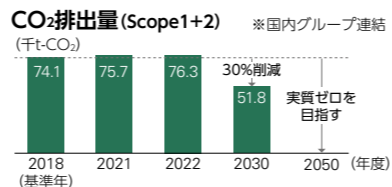
▶ <https://www.morinaga.co.jp/company/sustainability/environment/climate-change/tcdf/>

重要と評価されたその他のリスク・機会に対しても、適切に対応を進めていきます。

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とする、トータルリスクマネジメント委員会において、リスクの洗い出しやレベル評価、リスクへの対策検討と進捗モニタリングを行い、リスクの適切な管理・対応を実施しています。気候変動に関するリスクについても、同委員会にて、経営リスクとして適切に管理し、対応を推進しています。また、TCFD提言に沿った検討については「TCFD・TNFD分科会」において実施し、その結果をESG委員会にて審議しています。両委員会が審議された内容は、取締役会へ報告され、取締役会はその報告を受けるとともに、活動状況について監督しています。

以上により、全社のリスクを経営で適切に管理し、事業運営を行っています。

指標と目標	内容
CO ₂ 排出量(Scope1+2)	<p>当社グループでは、気候変動リスクを緩和するため、2030年に2018年度比で国内グループ連結CO₂排出量(Scope1+2)を30%削減、2050年にGHG排出量実質ゼロを目指す目標を設定しました。生産現場における省エネ活動(エア・漏れ防止、断熱補修等)や省エネ設備の導入・更新、石油燃料から電気エネルギーへの置換推進等に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入を検討し、目標の達成に向けた取り組みを進めています。</p>



*1 「TCFD分科会」は、2022年度「TCFD・TNFD分科会」に変更 ※2 スマートファクトリー化:IoT・AI技術等を利用して、技術と製造設備のデジタルデータを融合し、安定稼働・生産効率を向上させる取り組み

自然資本・生物多様性への取り組み

森永製菓グループでは、環境方針にて生物多様性への理解を深め、生物多様性の維持・保全と生態系の保護に努めることを

明示しています。企業活動における自然資本への依存や影響を理解し、維持・保全に向けて取り組みます。

項目	内容
ガバナンス	<p>当社グループのサステナビリティに関するガバナンス情報は、P.62「TCFD提言に基づく情報開示」のガバナンスの項目をご確認ください。自然資本・生物多様性に関する検討は、ESG委員会の分科会である「TCFD・TNFD分科会」にて実施しています。TNFDフレームワークのベータ版v0.4とTNFDが提唱するLEAPアプローチを参考とし、当社グループの自然資本への依存と影響、リスク・機会の分析等を実施しています。同分科会は、サステナブル経営推進部の担当役員である取締役常務執行役員が委員長を務めています。</p> <p>TNFDテーマに関しては、2023年4月～9月に分科会を4回開催しました。検討結果については、ESG委員会にて審議され、取締役会はその報告を受けるとともに、活動状況について監督しています。</p>
リスク管理	<p>自然資本・生物多様性に関するリスクと機会の検討については、「TCFD・TNFD分科会」において実施し、その結果をESG委員会にて審議しています。審議された内容は、取締役会へ報告され、取締役会はその報告を受けるとともに、活動状況について監督しています。</p>

検討・推進体制



自然資本への依存と影響

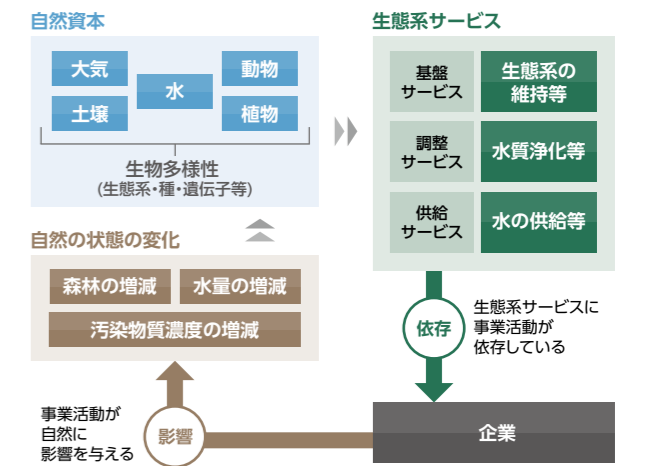
当社グループでは、企業の事業活動に関する自然資本への依存と影響について、右図のように捉えています。そのうえで、当社グループの主な事業である食品の製造と、当社グループの主要な原材料のうち、カカオ、パーム、木材(紙)について依存と影響を確認しました。外部ツールを利用し、依存16項目と影響9項目の計25項目を評価した結果が下図です。

食品の製造については、特に水の供給に依存しています。カカオやパーム、木材(紙)の生産においては、良質な土壌や水、気候の調整等の多くの自然資本に依存し、また、農地の拡大や森林破壊等によって生物多様性に影響を及ぼす可能性があることをあらためて理解しました。

カカオ豆、パーム油、紙について、当社グループでは持続可能な原材料調達100%に向けた取り組みを進めています。

今後、さらに自然資本に対する状況把握を深め、自然資本・生物多様性の維持と保全に努めていきます。

企業と自然資本の関係



「持続可能な原材料調達の推進」の詳細については、P.58をご覧ください。

自然資本への依存と影響 評価*2

カテゴリ	依存										影響										
	生態系サービス					供給サービス					生物多様性への圧力			環境要因							
	良質な土壌	良質な水	生態系の維持	花粉媒介	地すべりの抑制	火災の抑制	害虫と病気の抑制	除草の容易さ	猛暑の抑制	熱帯低気圧の抑制	水の供給	木材の供給	農地拡大・河川の利用等による自然の変化	森林破壊	土壌・水・大気汚染	保護区・保全地域への影響	地域への影響	重要な生物多様性	その他の重要な	生態系への影響	
食品の製造	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
カカオ	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
パーム	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
木材(紙)	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*1 「TCFD分科会」は、2022年度「TCFD・TNFD分科会」に変更 ※2 25項目を評価し、依存度・影響度が大きい、やや大きいと評価された19項目を掲載

人権への取り組み

関係するステークホルダー

お客様	従業員	取引先	地域社会
-----	-----	-----	------

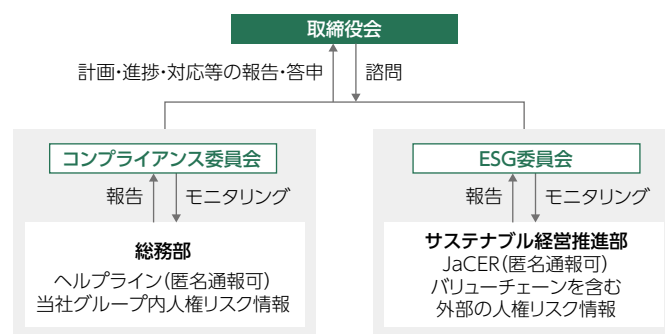
2030年に向けて

世界の一人ひとりの個が活かされ権利が守られるようにグローバルな理念やガイドラインを尊重してビジネスを行います。

▶ 人権マネジメント推進体制

当社グループは、「森永製菓グループ行動憲章・行動規準」および「森永製菓グループ人権方針」「森永製菓グループサプライヤーガイドライン」を定めています。これらが示す人権に対する考え方は、従業員全員が受講するコンプライアンス研修で、またサプライヤーの皆様には説明会を通して、浸透を図っています。万が一、人権の尊重を損なう懸念が生じた場合は、コンプライアンス委員会とESG委員会にて対応を議論のうえ、両委員会からこれらの報告・答申を受けた取締役会が監督・指示を行う体制を構築しています。

人権マネジメント体制図



▶ 人権マネジメントの推進

人権方針改定

2023年に、有識者・専門家にご意見を伺いながら、「森永製菓グループ人権方針」を改定し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際的な枠組みと規範を尊重することを宣言しました。その中で、差別・ハラスメント・児童労働・強制労働・人身取引の排除に加え、生活賃金を満たす賃金の実現に努めること、採用と処遇におけるジェンダーをはじめとする差別の排除、子どもに負の影響を及ぼす広告を実施しないこと等を明示しました。

森永製菓グループ人権方針

▶ <https://www.morinaga.co.jp/company/ir/policy/pdf/humanrights.pdf>

人権課題(負の影響)評価実施

人権デューデリジェンスの取り組みとして、当社グループの事業が及ぼす人権への負の影響について机上評価を実施しました。現時点では、当社グループの内外での製造過程において、労働安全衛生や外国人労働者の権利への配慮等がこれまで以上に求められていることや、原材料においては、カカオ生産地での児童労働以外にも賃金や労働時間に関連した様々な課題が潜在することを、改めて認識しました。この評価結果の検証を進めながら、引き続き具体的な負の影響の特定に取り組んでいきます。

苦情処理体制(グリーンバンスメカニズム)

2022年に設立された一般社団法人ビジネスと人権対話救済

人権マネジメントの強化に向けたロードマップ

2021年度実績

- ・人権デューデリジェンスの取り組みに着手
- ・サプライヤーガイドライン制定完了
- ・サプライヤーガイドラインに基づくCSR調達アンケート開始
- ・NGO/NPOとのステークホルダーエンゲージメント実施
- ・社内研修・教育の推進(人権尊重の基本的考え方とハラスメント等)実施

2022年度実績

- ・国連グローバル・コンパクトに署名
- ・カカオ、パーム油、紙の原材料別調達ガイドライン策定
- ・事業が及ぼす人権への負の影響の机上評価実施
- ・JaCERに加入、苦情処理プラットフォームの利用開始
- ・役員向け「ビジネスと人権セミナー」実施

2023年度

- ・「森永製菓グループ人権方針」改定
- ・社内研修・教育の拡充(ビジネスと人権のグローバルな考え方等)
- ・明らかになった課題への対応(緊急性のあるものから取り組む)
- ・課題への対応状況のレビューと統合報告書等での報告

～2030年

- ・ビジネスと人権の取り組みを通し信頼とブランド価値・企業価値の向上

機構(JaCER)に発足時メンバーの一員として加入し、その苦情通報の仕組みと専門家の助言の活用を開始しています。JaCERが提供する、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「対話救済プラットフォーム」を通して、既存のヘルプラインに加えて社外や海外からも通報を受け付けることが可能になりました。通報者に対しては、専門家の助言を受けながら適切な対応に努めることで、ビジネスと人権の課題解決につなげます。